

共感と協働

(ゼロエミッション分野)

II 共感と協働

「共感と協働」の必要性

- ゼロエミッション東京の実現は、東京都の行政の力だけでは達成は不可
- 今、直面している気候危機を強く認識し、実効性ある対策を講じるとともに、**都民、企業、団体等の共感を得ながら協働を呼びかけ、共に気候危機に立ち向かっていくことが必要**
- 気候危機という地球規模の課題の解決は、世界人口の半数以上が都市に居住する時代において、**都市こそがリーダーシップを取り、力を合わせて共に行動することが重要**

<ゼロエミッション東京戦略 戦略VI「共感と協働」の政策分野>



多様な主体と連携したムーブメントと社会システムの変革



区市町村との連携強化



世界諸都市等との連携強化



都庁の率先行動



サステナブルファイナンスの推進

II 共感と協働

1 多様な主体と連携したムーブメントと社会システムの変革

■ 「多様な主体と連携したムーブメントと社会システムの変革」の必要性

- ゼロエミッション東京は、東京都の力だけでは実現不可。そしてCO₂の排出は日々の生活や活動と密接に結びついている。
- 首都圏や日本・世界全体とも連携しながら、都民や企業、団体等の多様な主体の行動や技術・知見等を結集し、ビジネスの仕組みや行動のあり方を変容していくことで、脱炭素に向けた社会変革を大きく進展させる

■ 主な取組

● 先進的企業等との連携・協働

各政策で企業等と連携した機運醸成や技術・知見の共有、実証事業などを実施

- ✓ ボトルtoボトル東京プロジェクト(清涼飲料業界と連携)
- ✓ Tokyoスイソ推進チーム(水素サプライヤーやメーカー・自治体等と連携)
- ✓ 食品ロス削減パートナーシップ(食品サプライチェーン等と連携)



Tokyoスイソ推進チーム発足式（2017年11月） 2

II 共感と協働

2 区市町村との連携強化

■ 「区市町村との連携強化」の必要性

- 都民や企業、団体等の共感を得て、ともに行動していくためには、住民に最も身近な区市町村との連携・協働が不可欠。
- 地域の実情に精通し、基礎的自治体としての地域ネットワークや地域特有の資源等を有する区市町村との連携を一層強化し、東京都と区市町村が一体となった気候変動対策を展開

■ 主な取組

● 区市町村の脱炭素化に向けた取組支援

地域環境力の活性化に向けた支援制度である地域環境力活性化事業に、ゼロエミッション東京の実現に資する支援メニューを追加・拡充し、区市町村の取組を後押し

< 東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業 >

- 都内の区市町村が実施する、地域の多様な主体との連携や、地域特性・地域資源の活用等、地域の実情に即した取組のうち、東京の広域的環境課題の解決に資するものに対して、必要な財政的支援を実施
- 補助対象：区市町村
- 事業期間：平成26年度から令和5年度
- 予算額：補助金原資50億円
- 補助率：補助対象経費の1/2

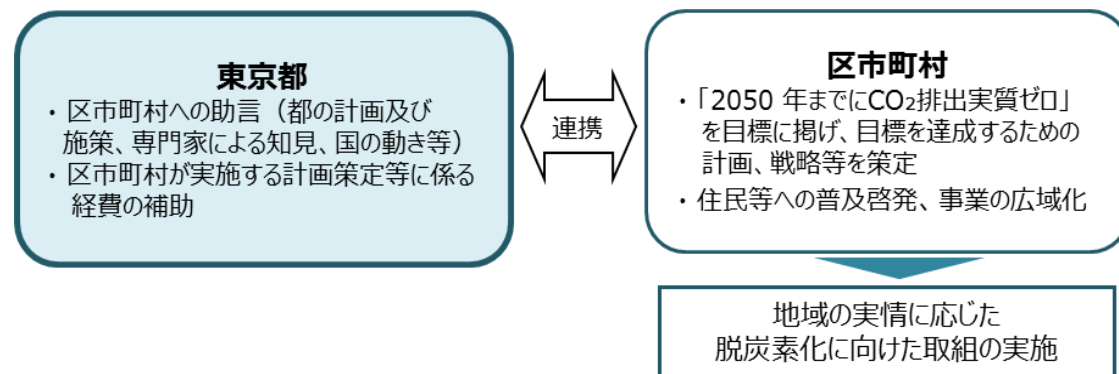
II 共感と協働

2 区市町村との連携強化

<地域環境力活性化事業（ゼロエミッション東京の実現に向けた支援メニュー：R3年度新規）>

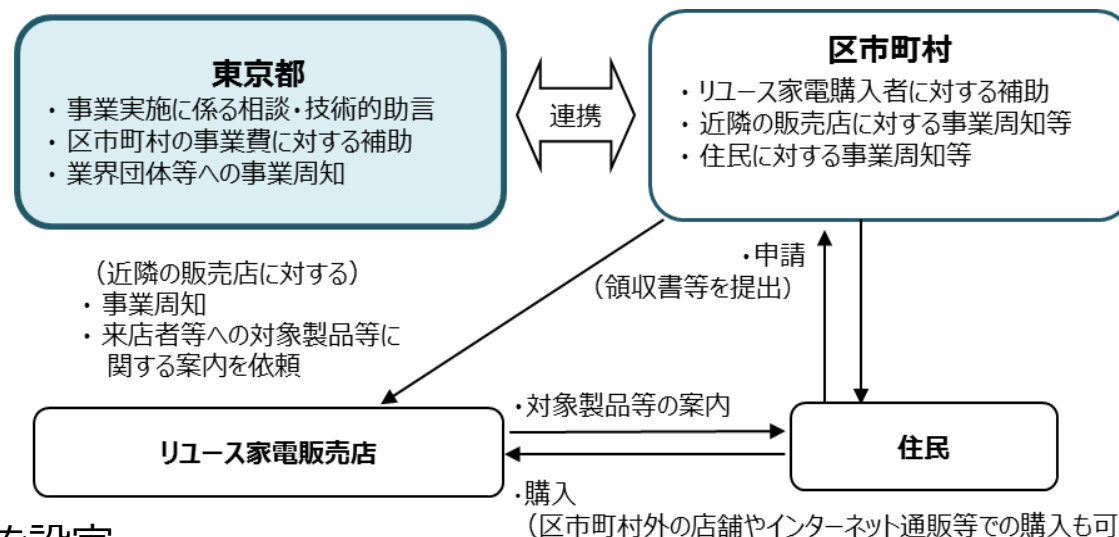
● ゼロエミッション東京の実現に向けた計画策定促進事業

- 2050年CO2 排出実質ゼロを掲げる計画の策定を支援することで、区市町村の脱炭素化に向けた取組を後押しし、ゼロエミッション東京の実現を図る



● 省エネ家電リユース促進事業

- 省エネ性能の高いエアコン又は冷蔵庫のリユース品の購入及び設置に掛かる経費を助成する区市町村の支援を図ることにより、家庭部門のエネルギー消費量の削減を推進



※ その他、省エネ・再エネ、島しょ地域におけるZEV導入、食品ロス対策、適応計画策定等、ゼロエミッション東京の実現に向けた、様々な支援メニューを設定

II 共感と協働

2 区市町村との連携強化（参考：区市町村の取組）

■ 区市町村の脱炭素化に向けた取組

- 都内では21区市町村が2050年までにCO2排出実質ゼロを目指す自治体「ゼロカーボンシティ」を表明

「ゼロカーボンシティ」表明自治体（2021年11月30日時点、環境省ホームページより）

葛飾区(2020/2/6)、多摩市(2020/6/25)、世田谷区(2020/10/16)、豊島区(2021/2/18)、武蔵野市(2021/2/24)、調布市(2021/3/5)、足立区(2021/3/23)、国立市(2021/3/25)、港区(2021/3/26)、狛江市(2021/3/26)、中央区(2021/3/30)、新宿区(2021/6/5)、荒川区(2021/6/22)、北区(2021/6/24)、江東区(2021/7/9)、墨田区(2021/10/5)、利島村(2021/10/18)、中野区(2021/10/28)、杉並区(2021/11/1)、千代田区(2021/11/5)、府中市(2021/11/24)

- 令和3年度より特別区が連携して「ゼロカーボンシティ特別区」の実現に向けた取組を開始

＜R3年度研究概要（特別区長会調査研究機構HPより）＞

- 特別区における温室効果ガス排出の実態把握と将来推計、削減に向けた課題抽出のための調査・分析
- 特別区内の民間企業・団体・大学等との連携及び自治体間連携に向けた現状分析と連携可能性の考察
- ゼロカーボンシティ特別区の目指すべき姿の検討及び実現に向けた具体的施策の検討

II 共感と協働

2 区市町村との連携強化（参考：国における主な動き）

これまでの主な動き



2016年5月

地球温暖化対策計画閣議決定

- 中期目標：2030年度に2013年度比26.0%減
- 長期的目標：80%の温室効果ガスの排出削減

2020年3月

NDC（国が決定する貢献）提出

- 2030年度26%削減目標を確実に達成することを目指し、更なる削減努力を追求
- 「地球温暖化対策計画」の見直しに着手

2020年10月

菅内閣総理大臣による2050年カーボンニュートラル宣言

- 2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロ（カーボンニュートラル）を目指す

2021年4月

2030年温室効果ガス排出目標を新たに設定

- 2030年度46%削減を目指し、更に50%の高みに向けて挑戦

2021年5月

地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律の成立

- パリ協定や2050年カーボンニュートラル宣言を踏まえた基本理念を定立
- 地域の再エネを活用した脱炭素化を促進するための計画・認定制度の創設

2021年6月

地域脱炭素ロードマップの決定

- 2030年までに、少なくとも100か所の「脱炭素先行地域」を創出
- 全国で重点対策を実施（自家消費型太陽光発電、省エネ住宅、ゼロカーボン・ドライブ（※）等）

（※）再生可能エネルギー電力と電気自動車、プラグインハイブリッド車、燃料電池自動車を活用するドライブ。
2021年3月より、環境省として後押しする取組を開始。

環境省
地域脱炭素に向けた改正地球温暖化対策推進法の
施行に関する検討会 第1回
地方公共団体実行計画策定・実施マニュアルに関する
検討会第1回
資料3

II 共感と協働

3 都庁の率先行動

■ 「都庁の率先行動」の必要性

- 東京都は、様々な施策を推進する立場である一方、自身が多くエネルギーや資源を消費する「大規模事業者」
- 「隗より始めよ」の意識のもと、都民や企業、団体等の共感と協力を得るためにも、都庁自らがゼロエミッション東京の実現に資する取組を率先して実行

■ 「ゼロエミッション都庁行動計画」

- 計画期間： 2020年度から2024年度まで
- 対象範囲： 都庁全組織の事務事業活動（公営企業は分野 1 を除く）
- 対象項目：

- | | |
|--|----------------------|
| ➤ 分野 1 建物のゼロエミッション化に向けた省エネの推進、再エネの利用拡大 | ➤ 分野 3 使い捨てプラスチックの削減 |
| ➤ 分野 2 ゼロエミッションビークルの導入推進 | ➤ 分野 4 食ロスの削減 |
| | ➤ 分野 5 フロン対策の推進 |

※ 前計画である「スマートエネルギー都庁行動計画」から、分野 2 ～ 5 の内容を追加

II 共感と協働

3 都庁の率先行動

■ ゼロエミッション都庁行動計画（2020年度～2024年度）で掲げる主な目標・取組

<目標>

東京都（知事部局等）
の温室効果ガス
排出量
（2000年度比）

40%削減

東京都（知事部局等）
のエネルギー消費量
（2000年度比）

30%削減

都有施設（知事部局等）
の再エネ電力利用割合

50%程度

非ガソリン庁有車
（乗用車）

100%

※特種車両等を除く

都有施設への
公共用充電器設置

300基以上

都庁舎から排出する
廃プラスチック
焼却量
（2017年度比）

20%削減

<主な取組>

- 「とちょう電力プラン」による再エネ100%電力の調達
- 省エネ・再エネ設備等の更なる率先導入
- 都有施設におけるエネルギー管理のオートメーション化、エネルギー情報の集約化による運用対策の徹底
- 庁有車の原則ZEV化の徹底や公共用充電器の導入加速、都有地等を活用した水素ステーションの整備
- 都有施設におけるペットボトルの「ボトルtoボトル」の推進
- 都有施設の食堂・売店等における食品ロス発生抑制の推進
- ノンフロン機器等の計画的な導入・更新、使用機器の管理と廃棄時のフロン回収の適切な実施

等

II 共感と協働

4 世界諸都市等との連携強化

■ 「世界諸都市等との連携強化」の必要性

- 気候変動対策は地球規模での対応が必要であり、世界の諸都市との協力体制を充実・強化していくことが重要
- 東京都は、世界有数の大都市の一つとして国際的なリーダーシップを発揮し、都市間連携の深化と知識・技術の学び合いを進めることで、各施策の更なるレベルアップと世界の脱炭素化への貢献を図る

■ 主な取組

● グローバルネットワークの強化

- C40やICLEI※などの国際的な都市間ネットワーク活動に積極的に参加し、世界諸都市の気候変動対策等の情報収集をするとともに、東京都の施策を発信

※C40 :世界大都市気候先導グループ

ICLEI:イクレイー持続可能性をめざす自治体協議会

● アジア諸都市等への環境協力

- 脱炭素化や資源循環、大気環境など、アジア諸都市等への政策支援・技術交流等の実施



II 共感と協働

4 世界諸都市等との連携強化

<気候危機行動ムーブメント TIME TO ACT>

C40やイクレイと連携し、「TIME TO ACT」を合言葉に、東京発の気候危機行動ムーブメントを展開

●キックオフ会議 (2021年2月17日)

- 気候変動問題に先進的に取り組む有識者や大都市首長と共に「気候危機行動の加速に向けた共同メッセージ」を発信



●CLIMATE ACTION FORUM (2021年10月14日)

- 2030年カーボンハーフに向けた取組の加速をテーマに、ハイレベルセッションのほか、水素と建築物のテーマ別ワークショップを実施。
- COP26直前のタイミングで具体的な議論を世界に発信

- 第一部：ハイレベルセッション
- 第二部：水素ワークショップ
- 第三部：建築物ワークショップ

II 共感と協働

5 サステナブルファイナンスの推進

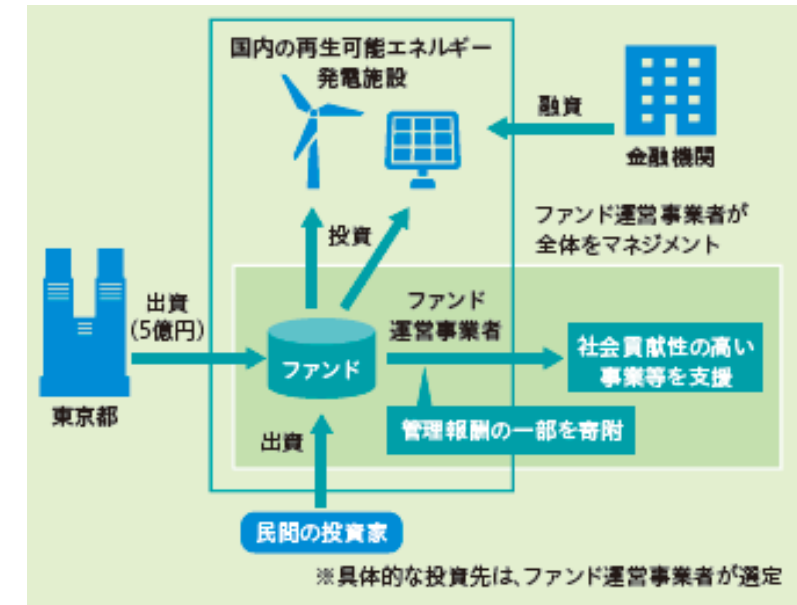
■ 「サステナブルファイナンス」の必要性

- 気候変動対策には金融が大きな役割を担っており、環境金融・投資は世界的に大きな潮流となっている。
- 国際金融都市としてのプレゼンス向上と金融による社会的課題解決への貢献に向け、都民や企業等の環境対策への投資機会を創出するなど、投資資金が環境対策に活用される流れを活性化

■ 主な取組

- 東京グリーンボンド
2017年度に国内自治体初の発行。2021年度は400億円発行
- 東京版ESGファンド
2019年度に東京版ESGファンドを創設(60億円規模)
- Tokyo Green Finance Initiative(TGFI) を核とした
「『**国際金融都市・東京**』**構想2.0**」を発表 (2021年11月)

● 東京版ESGファンドのスキーム



II 共感と協働 取組の方向性（論点）

脱炭素社会の実現に向けて、あらゆる主体が共に行動を加速していく必要
東京は、環境先進都市として、その先頭に立ち、リーダーシップを発揮

■ 取組の方向性（論点）

● あらゆる主体の共感・協働を促す取組の充実

- ✓ 意欲的な企業・団体等との協働等を充実させ、脱炭素行動ムーブメントを更に加速

● 都内外自治体や海外諸都市との連携強化

- ✓ 区市町村のニーズ等を踏まえた支援策の検討・見直し
- ✓ 効果的な取組の横展開等、都内自治体の連携を推進し、東京全体の脱炭素化を促進
- ✓ 国際ネットワークや海外諸都市等との連携を深化し世界の脱炭素化に貢献するとともに、海外向け広報活動を強化し気候行動における東京の国際的プレゼンスを向上

● 都自らの率先行動の一層の強化

- ✓ 率先行動や仕組み・制度の変革を図り、全庁一丸となって脱炭素行動を推進